

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社鶴弥

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市市の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 村瀬 雅俊
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市市の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 村瀬 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期累計期間	第47期 第3四半期累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	8,219,256	8,856,080	10,542,684
経常利益（千円）	632,653	761,423	637,645
四半期（当期）純利益（千円）	645,763	453,882	642,403
持分法を適用した場合の投資損失 （△）（千円）	△127	—	△127
資本金（千円）	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数（株）	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額（千円）	10,459,137	10,842,938	10,484,464
総資産額（千円）	17,834,546	18,285,100	17,540,712
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	83.25	58.51	82.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	7.50	7.50	15.00
自己資本比率（％）	58.6	59.3	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	890,561	860,589	1,286,925
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△238,832	△189,582	△276,129
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△665,060	△585,454	△841,115
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,414,323	1,682,887	1,597,334

回次	第46期 第3四半期会計期間	第47期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	19.51	23.79

- （注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外景気の回復等にも支えられ、家計所得や投資に増加傾向が続き、個人消費等が持ち直すなど、緩やかな回復基調となっております。

当業界におきましては、消費税率引上げ前に伴う駆け込み需要が見られましたが、住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金などの住宅取得支援策などにより、引き続き緩やかな住宅需要の増加が続くと見込まれます。一方で、建築需要の増加による施工価格や資材価格の上昇、施工作業員確保の難しさ、円安等の影響による燃料価格の高騰など、厳しい経営環境に直面している状況にあります。

このような状況下、当社では、主に新築住宅に用いられるF形瓦が好調に販売を伸ばし、特に新製品である「スーパートライ110スマート」は、従来のF形瓦と共通した高い防災性能と、直線的なデザインとフラットで洗練された形状、加えて遮熱性能を付加した製品として、お客様から高い評価を得ております。一方で、全国各地の施工業者とイベントや展示会を共催し、製品と施工のPR活動を図ったことによって、市場からの認知度が高まり、新規採用を頂いております。

売上高につきましては、安定した動きのJ形瓦に対し、F形瓦は大幅に販売を伸ばすことができ、また太陽光発電システム販売等も堅実に販売を伸ばすなど、全体では前年同四半期を636百万円上回ることができました。損益面につきましては、原材料や燃料価格の高騰に直面し、売上原価率は1.9ポイント増の74.8%に上昇しましたが、販売費及び一般管理費等の削減に努め、営業利益、経常利益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8,856百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益784百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益761百万円（前年同四半期比20.4%増）、四半期純利益は453百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ85百万円増加し1,682百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ29百万円減少し、860百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前四半期純利益759百万円（前年同四半期比18百万円減）、たな卸資産の減少額165百万円（前年同四半期はたな卸資産の増加額142百万円）、仕入債務の増加額253百万円（前年同四半期比202百万円増）等によるものです。減少要因としては、売上債権の増加額450百万円（前年同四半期は売上債権の減少額43百万円）、割引手形の減少額142百万円（前年同四半期は割引手形の増加額655百万円）、法人税等の支払額118百万円（前年同四半期比296百万円減）等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ49百万円減少し、189百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出199百万円（前年同四半期比119百万円減）等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ79百万円減少し、585百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出470百万円（前年同四半期比80百万円減）等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、81百万円であります。

当社の研究開発は「強く、美しく、取り扱いやすく、値打ちで、より安全な、屋根材の提供」を実現することを目標としています。

当期は、屋根の長寿命化に繋がる新工法や、施工コストを抑えることが出来る工法開発をテーマとして、屋根の野地に極力穴を開けない施工方法の開発に取り組んでいます。成果として、関連する特許を1件出願しております。

新工法については開発を継続し、迅速な市場投入及び新製品の上市による販売拡大を目指します。

(5) 財務政策

当社の所要資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも、多額の設備資金につきましては、その時点で最適な方法による調達を原則としております。また、銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払いにも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、長期借入金の返済を最優先としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	7,767	—	2,144	—	2,967

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,756,200	77,562	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,767,800	—	—
総株主の議決権	—	77,562	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2番地12	10,400	—	10,400	0.13
計	—	10,400	—	10,400	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,609,334	1,694,887
受取手形及び売掛金	※2 1,657,726	※2 2,343,437
商品及び製品	1,543,930	1,324,805
仕掛品	49,139	55,032
原材料及び貯蔵品	156,950	204,762
その他	143,277	104,696
貸倒引当金	△13,282	△17,118
流動資産合計	5,147,076	5,710,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,722,764	1,660,948
機械及び装置（純額）	563,659	563,084
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	51,917	304,613
その他（純額）	346,698	314,082
有形固定資産合計	11,880,083	12,037,771
無形固定資産		
投資その他の資産	63,952	56,989
投資有価証券	320,328	354,016
その他	129,271	126,506
貸倒引当金	—	△685
投資その他の資産合計	449,600	479,836
固定資産合計	12,393,635	12,574,597
資産合計	17,540,712	18,285,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,772,921	※2 2,223,466
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	590,000	345,000
未払法人税等	89,171	209,891
賞与引当金	226,317	133,024
役員賞与引当金	—	5,057
その他	489,304	796,713
流動負債合計	4,867,713	5,413,151
固定負債		
長期借入金	1,875,000	1,650,000
退職給付引当金	77,788	82,240
役員退職慰労引当金	194,231	211,492
その他	41,514	85,277
固定負債合計	2,188,534	2,029,009
負債合計	7,056,248	7,442,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,295,050	5,632,572
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,400,589	10,738,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,874	104,827
評価・換算差額等合計	83,874	104,827
純資産合計	10,484,464	10,842,938
負債純資産合計	17,540,712	18,285,100

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,219,256	8,856,080
売上原価	5,992,220	6,626,628
売上総利益	2,227,035	2,229,451
販売費及び一般管理費	1,549,927	1,444,807
営業利益	677,108	784,643
営業外収益		
受取利息	139	128
受取配当金	5,419	8,191
その他	22,239	19,107
営業外収益合計	27,798	27,428
営業外費用		
支払利息	42,203	34,734
手形売却損	5,704	5,015
その他	24,344	10,898
営業外費用合計	72,252	50,648
経常利益	632,653	761,423
特別利益		
固定資産売却益	2,324	503
受取保険金	143,424	—
特別利益合計	145,749	503
特別損失		
固定資産売却損	420	2,480
特別損失合計	420	2,480
税引前四半期純利益	777,982	759,446
法人税、住民税及び事業税	34,266	243,644
法人税等調整額	97,951	61,919
法人税等合計	132,218	305,563
四半期純利益	645,763	453,882

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	777,982	759,446
減価償却費	374,538	273,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,757	4,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,721	△93,293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,057	5,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,529	4,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△485,123	17,261
受取利息及び受取配当金	△5,558	△8,320
支払利息	42,203	34,734
受取保険金	△143,424	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,278	△450,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,997	165,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,324	253,892
割引手形の増減額 (△は減少)	655,234	△142,228
その他	29,216	184,164
小計	1,055,782	1,007,715
利息及び配当金の受取額	5,561	8,317
利息の支払額	△42,937	△36,649
保険金の受取額	287,497	—
法人税等の支払額	△415,341	△118,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,561	860,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△319,239	△199,374
その他	△39,592	9,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,832	△189,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△550,000	△470,000
配当金の支払額	△115,060	△115,454
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665,060	△585,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,330	85,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,654	1,597,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,414,323	* 1,682,887

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	796,066千円	653,837千円

※2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	11,461千円	8,891千円
支払手形	402,804	310,287

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,426,323千円	1,694,887千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12,000	△12,000
現金及び現金同等物	1,414,323	1,682,887

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,180	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月18日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,180	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—

  

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△) の金額	△127千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円25銭	58円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	645,763	453,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	645,763	453,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月16日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議し、支払を行いました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・58,180千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成25年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。